

自治体の課題、現状

1. 少子化により学校単位の部活動の存続が困難になってきている。
 - ・単独チームが編成できない。・部が廃止になり、やりたいことが学校でできない。
 - ※令和6年度合同でチーム編成をしている競技
 - ・軟式野球 サッカー バasketボール バレーボール ハンドボール 剣道
2. 教職員の負担が大きい。献身的努力に頼る時代ではない。
 - ・平日の勤務時間外の指導の負担・休日の練習、練習試合、大会等に参加することの負担
 - ・未経験の種目を指導する負担
3. 「もっとやりたい」「専門的な指導をして欲しい」「もっとゆるく仲間と楽しみたい」等生徒のニーズが多様化してきている。
 - たくさんの課題や矛盾がある中で、学校だけではもはや解決できない時代が来ている。
 - 持続可能なスポーツ・文化芸術活動を地域で構築していく必要がある。

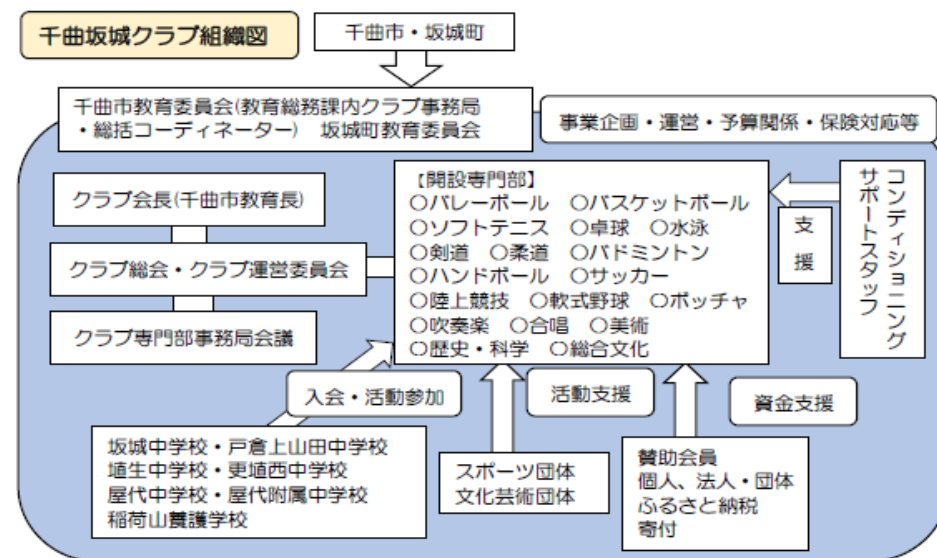
地域クラブ活動等の概要

中学校数	千曲市立4中学校 坂城町立1中学校	全生徒数	1,676人
域内の部活動数	54部活 ※文化系11部	実施した地域クラブ数	13専門部（クラブ）
全体の指導者数	175人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	千曲坂城クラブ		
主な種目	バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・剣道・卓球・ハンドボール・サッカー・軟式野球・水泳・柔道・バドミントン・陸上競技・ボッチャ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：24人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	3,000円/年 ※保険代800円含	主な活動場所	中学校施設

取組の概要や成果

- ・本年度は、「休日の部活動は、すべて千曲坂城クラブの活動とする」としたが、順調に移行することができた。
- ・中体連の大会については、13専門部中10専門部でクラブとして大会に参加することができた。
- ・平日の活動については、10専門部で試行することができ、5専門部では、平日もすべて部活動からクラブへ移行できた。
- ・昨年度から立ち上げた「ボッチャ専門部」の活動も軌道に乗り、稲荷山養護学校の生徒が意欲的に参加する姿があった。また他の中学校の生徒も参加し、共生社会の姿が見えてきている。
- ・持続可能な運営にしていくためには、「受益者負担」を多くしていくことが必須であるが、保護者説明会等を通じ理解を図ることができた。
- ・新しく連絡アプリ「スクレ」集金アプリ「スクペイ」を導入し、約7割の保護者に登録していただくことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では運動部18部、文化部7部の計25部の部活動が活動しており、中学生数が緩やかに減少している状況で他校との合同部活動で大会に出場せざるを得ない部活動も増えてきています。

各地域クラブと個別に調整を進める中で、スポーツ3種目の地域移行を開始しましたが、多くの種目で「指導者の確保の点から平日を含めた地域展開は困難」であり、また、「クラブ単独で活動が続けるだけの運営に懸念がある」ということ等が課題として出てきています。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	759人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	各競技団体（地域クラブ）		
主な種目	サッカー、ソフトテニス、卓球		
平均的な活動回数	平均7回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	平均1,600円/月	主な活動場所	市営体育施設

取組の概要や成果

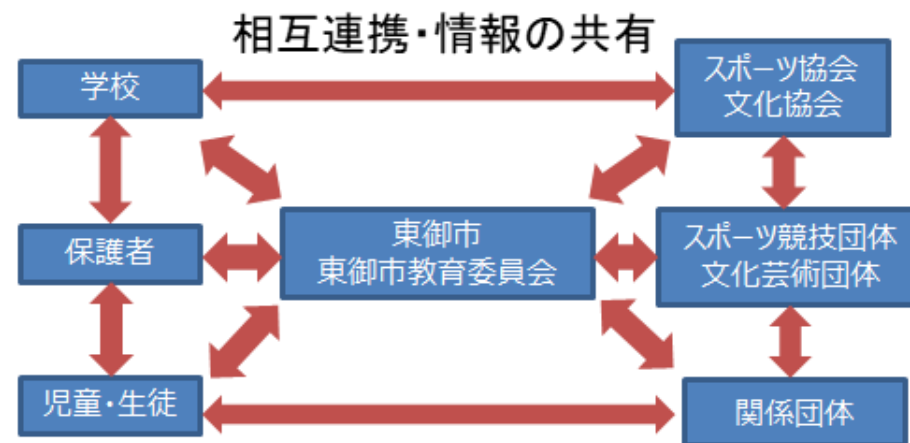
統括コーディネーターの配置

部活動の地域移行を円滑に進めていくため、児童生徒や学校、保護者、地域クラブ等と連絡調整を担っていただくための統括コーディネーターを配置しました。

地域移行の実施

地域にある既存のクラブと個別に調整を行い、計3種目の地域移行を行いました。

運営体制図



自治体の課題、現状

安曇野市では、令和4年度に実施した「安曇野市地域スポーツクラブ検討委員会」において、スポーツ協会などの関係団体と協働して進めていく想定であったが、協力を得ることができなかった。このことにより、原則として各中学校の部活動を単位として「地域クラブ」を設立し、休日の活動を部活動から地域クラブ活動へ移行していくことを方針に協議を進めている。令和7年度から部活動地域移行コーディネーターを雇用し、中学校校長会や中学校の部活動の競技ごとの顧問会と市教育委員会が連携し、地域展開の協議を進めている。

地域クラブの運営主体を教育委員会が果たし、民間活力などを活用した効率的な運営の検討を進めていくこととする。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	2,359人
域内の部活動数	58部	実施した地域クラブ数	16クラブ
全体の指導者数	65人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	地域クラブによる自主運営		
主な種目	野球・バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/2クラブ 2年：15人/2クラブ 1年：4人/2クラブ
参加会費	平均1,500円/月	主な活動場所	市内中学校 校庭・体育館など

取組の概要や成果

部活動地域移行コーディネーターの配置

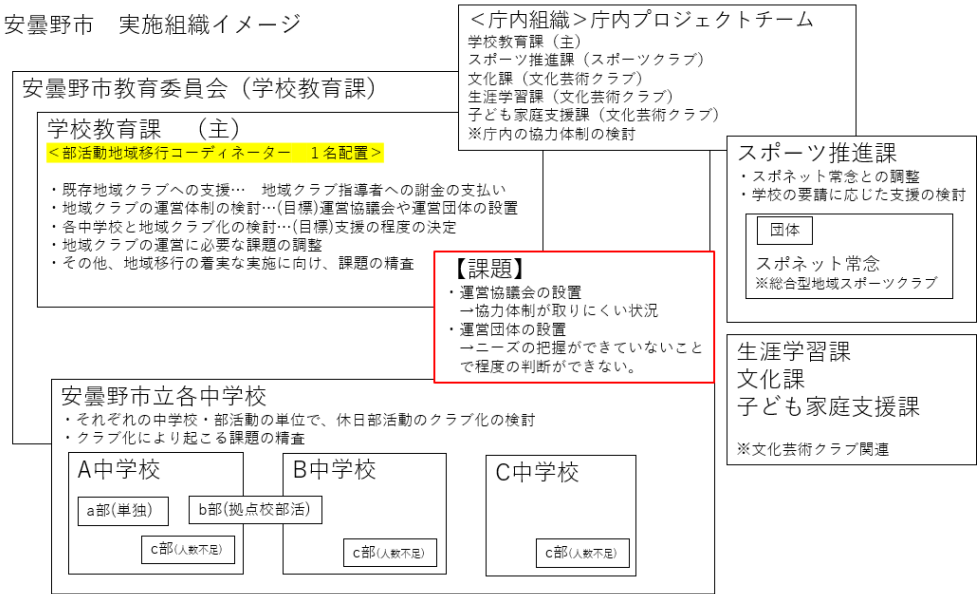
部活動の地域展開を進めるために、学校や地域クラブとの連携や連絡調整を円滑に行うためにコーディネーターを配置した。

地域クラブの指導者謝金の負担

地域クラブが将来負担するだろう指導者謝金を行政が負担することで、地域クラブの運営支援を行った。持続のためには支援の程度を定める必要性などの課題も見えてきた。

運営体制図

安曇野市 実施組織イメージ



自治体の課題、現状

本年度は、活動回数を昨年度までの年24回から40回に増やした。回数増に関してはスムーズな運営ができた。指導者は人数が増え充実してきた。教員の占める割合も60%程度に減り一人当たりの負担も軽減されている。

令和9年度からの休日における地域展開の完全実施に向け、保護者をはじめ関係者への周知を図っている。コーディネーターが各校へ出向き、説明を重ねることで理解が進んできた。

今後のクラブ内での連絡や集金に備え、ホームページ立ち上げを含めたシステムの導入が課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

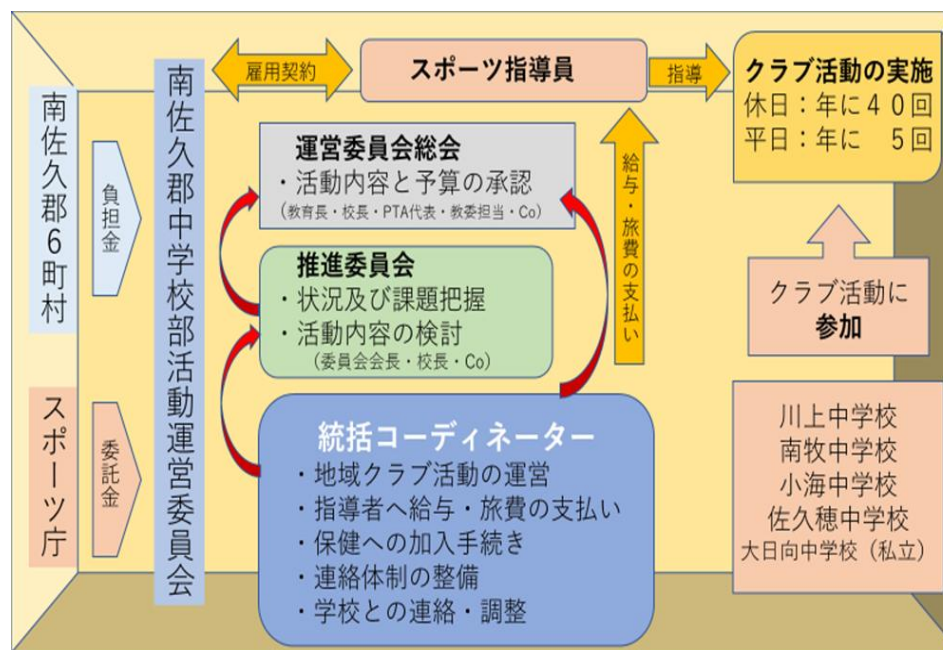
中学校数	4校	全生徒数	493人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	南佐久郡中学校部活動運営委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	郡内各中学校 社会体育館 公民館

取組の概要や成果

指導者の確保については、地域指導者を中心に新たに6人が新規加入した。中でも、小学校の教員に指導者になってもらったことは新たな展開であった。地域展開については今年度で3年目となり、チームスポーツでは練習方法等が確立してきた。そのためか、大会で好成績を上げるクラブが出てきた。これは、指導者間での学び合いの成果であるといえる。

コーディネーターの業務量は急増しましたが、町費負担の事務職員の方が業務の一部を担ってくださったので、助かっている。本年度も校長先生たちを含めた「推進委員会」がしっかりと機能し、上手に運営が進められている。

運営体制図



自治体の課題、現状

御代田町の人口は平成27年から年々増加傾向にあり10年間で8.3%程度増加している一方、10歳～19歳の増加率は平成27年からの10年間で1.4%程度と、人口全体の増加率と比較すると若年層は増加率が少ない状況。御代田町の中学校は1校で、運動部活動数は10である。地域展開に係る外部指導員が12名おり、陸上、野球、サッカー、男子バスケットボール、男子バレーボール、女子バレーボールの休日活動を指導している。町として、指導者への謝金を時給1,600円支払っているほか、交通費等を負担し、指導者確保に努めている。

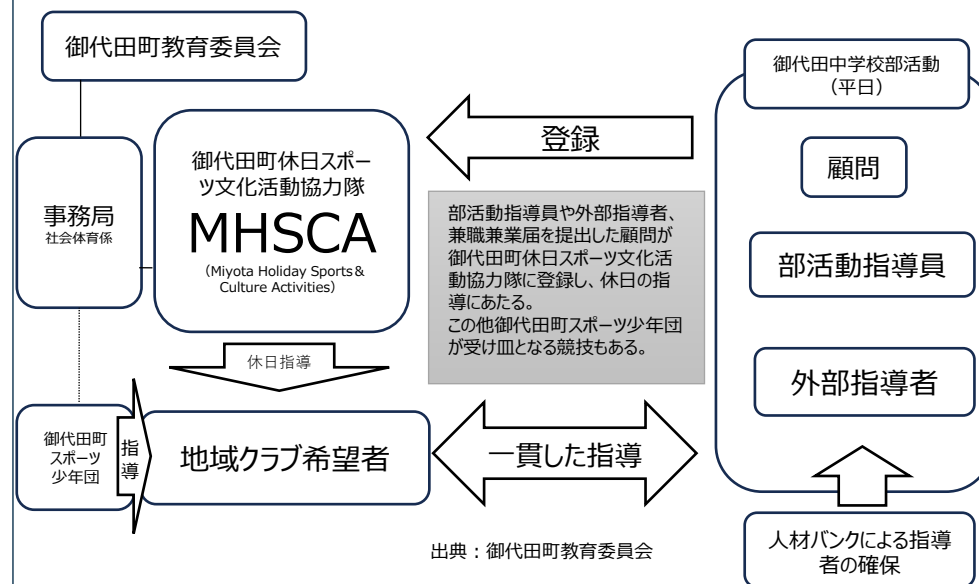
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	397人
域内の 部活動数	10部	実施した 地域クラブ数	6クラブ
全体の 指導者数	12人	全体の 運営スタッフ数	1人
主な 運営団体	教育委員会		
主な種目	男子バスケットボール等		
平均的な 活動回数	3～4回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,500円/月 程度	主な活動場所	御代田中学校 他

取組の概要や成果

部活動の地域展開はまずは休日からとし、休日の活動に対して外部指導者が関わる体制をとりながら進めていった。御代田中学校の運動部の部活動は10ある中で外部指導者が12人、6クラブに配置できたこと。指導に対しての謝金や交通費、保険料等は町が支払い、人材確保につなげた。町ホームページでも指導者となる人材を募集し、引き続き人材確保に努めていく。野球部に関しては、令和8年度より御代田町スポーツ少年団にある野球チームが新たに野球部の受け皿となる形を見出すことができてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

■ 下諏訪町の状況分析と意向の確認

- すでに下諏訪町教育委員会を中心に、自治体独自で協議会を設置済み。
- 協議会での打ち合わせを年2回程度予定し、町としての方針策定を仕込む段階。
- 地域展開に向けた全体構想設計は未完了で、具体的な推進モデルの設計や計画策定には至っていない。
- 町及び教育委員会の傘下に、スポーツ協会などの関連団体と内容を整理し、将来的には運営事務局を設置し、直営型クラブを構築する意向。

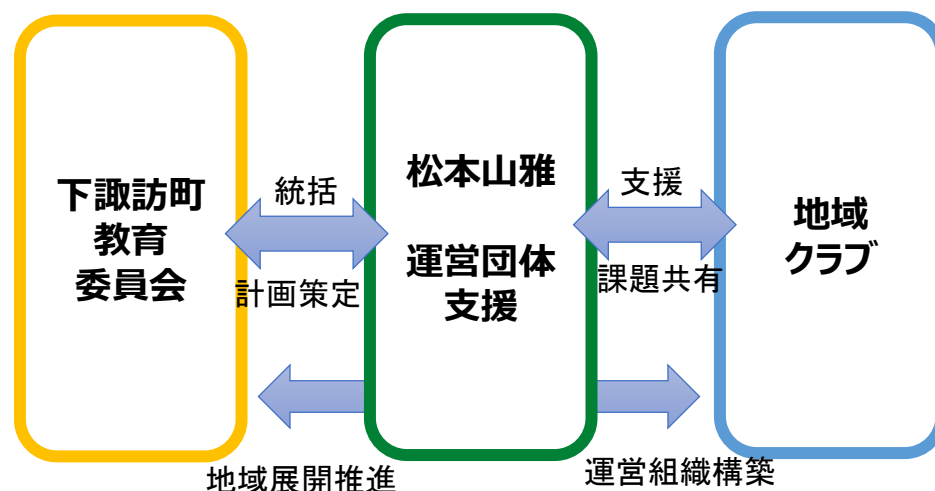
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	394人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	下諏訪町スポーツ協会、長野県ローイング協会		
主な種目	陸上、ボート、美術		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	AQUA未来、陸上競技場

取組の概要や成果

- 協議会の場に松本山雅様にも参画していただくことで進捗報告や合意形成が進み、私たちの役割が明確になることで対応することができた。
- 顧問や社会体育関係者との面談を進める中で、部活動地域展開における現場での理解状況を再確認し、町の担当者様と常にコミュニケーションを図りながら、町の方針に沿った具体的な計画の策定と実行に向け推進できた。
- 下諏訪町が想定している運営体制を参考に、町及び教育委員会の傘下に、松本山雅の体制を組み込むことで効率良く連携することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 富士見町・原村の人口減少等の課題は、富士見町と原村の出生数の推移を比較すると、富士見町では平成27年は117人だったのが、令和4年49人、原村は平成27年72人だったのが、令和4年は41人となっている。（出典：「統計ふじみ」「原村の統計」）
- 取組の現状は、令和7年度にバドミントンクラブとスケートクラブが平日、休日の地域クラブ活動への展開を開始した。
- 課題は、地域指導者の発掘と財源の確保、生徒・保護者、地域住民の共通理解等である。

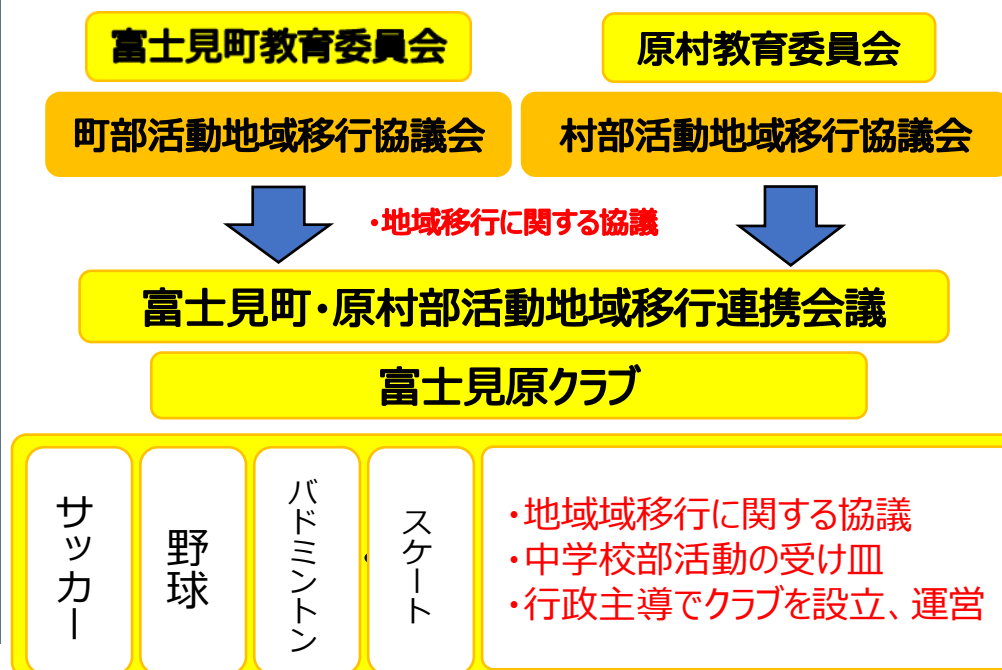
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	555人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	25人
主な運営団体	富士見町・原村部活動地域移行連携会議		
主な種目	サッカー・野球・バドミントン・スケート		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	富士見中学校校庭・体育館 各町村体育館

取組の概要や成果

- バドミントンクラブは、富士見中学校・原中学校共に部活動としては設置されていなかったが、生徒アンケートで多くの生徒がバドミントンを希望したことにより、バドミントンクラブの設置に至った。既存の地域クラブと連携をしたことにより、スムーズな地域展開をすることができた。
- スケートクラブは、冬期間限定の活動である。富士見中学校・原中学校に部活動はないが、両町村のスケート文化の継承に向けて、クラブとして発足した。
- 生徒保護者連絡アプリを活用して、指導者との連絡等を円滑に進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口減少により、生徒数も減少し、単独での部活動が出始めており、近隣の中学校と合同で活動することになった部活動もあり、子どもが希望する種目ができるような体制づくりが必要になっている。

- 指導者確保やクラブ運営について課題となり、クラブ参加者の確保、周知も行わなければならない。
- 令和7年度は昨年度に引続き、辰野町部活動地域展開連絡協議会を開催し、計画を策定し令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブ化することを目指し、今年度からコーディネーターを配置した。

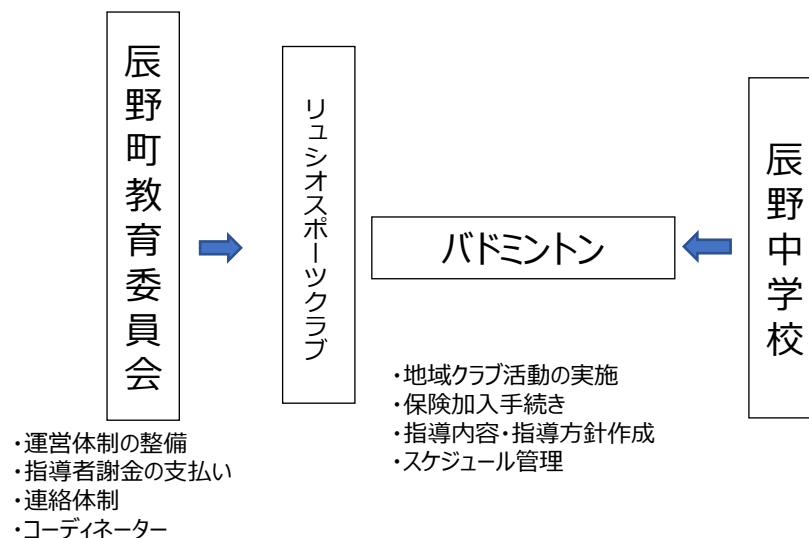
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	403人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（NPO法人リュシオスポーツクラブ） 辰野町部活動地域展開連絡協議会		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	4,500円	主な活動場所	町民体育館 西小学校体育館

取組の概要や成果

- 実証事業で行っているバドミントンについては、参加生徒を募り、持続可能な活動として期待ができる。今後、総合型地域スポーツクラブで受け入れられる競技が増えるようにしたい。
- コーディネーターについては、中学校、各スポーツ団体、協議会と密接な関係を築くことが大切となるが、成果があまりみられない。さらに連携することに努めたい。
- 年度途中から、部活動がない平日を活用して、地域おこし協力隊によるマルチスポーツを企画し行ったが参加者は少なかった。部活動に加入していない生徒等のニーズを把握したいため次年度も行う予定。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和7年5月1日現在の箕輪町の15歳（中学3年）の人数は236名、同現在の0歳の人数は132名。15年間に出生数が100名余のマイナス。少子化は資料のように着実に進行。今後も少子化の傾向がより顕著になると、箕輪中の部活動を継続していくことになる。そのため、これからの生徒が自分の思考に沿う運動・文化芸術活動を行っていくためには、新しい視点にたった持続可能な体制の構築が必要。また、これらの体制の整備は、地域の実情に応じ、箕輪の子どもたちに寄り添ったものでありたい。



現在は箕輪中で単一チームとして活動している部活動も、近い将来、実施が難しくなることが予想。また、生徒数の減少は、教員数の減少にも連動し、顧問の配置や部活動の設置ができにくくなることが予想。

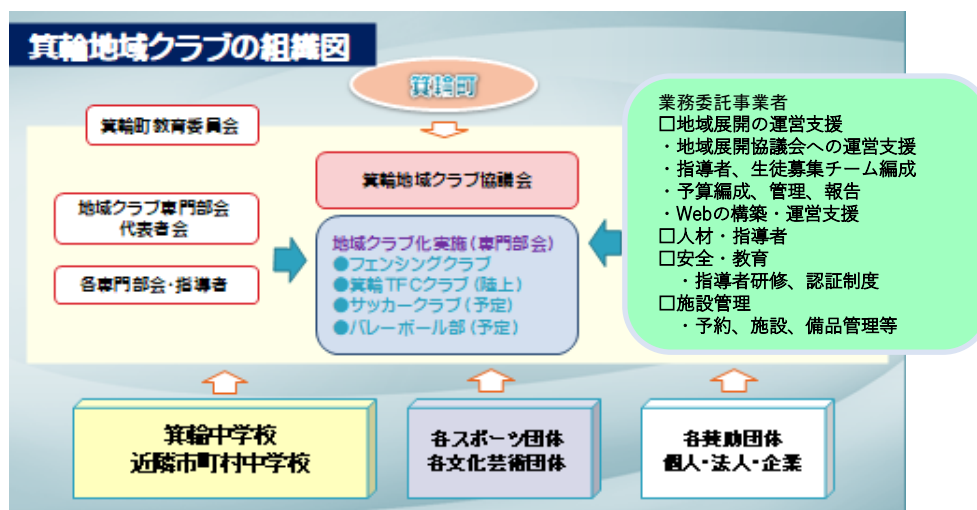
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	633人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	60人（概数）	全体の運営スタッフ数	40人（概数）
主な運営団体	箕輪地域クラブ協議会（協議委員、教委、事務局、専門部会）業務委託事業者（株 松本山雅）		
主な種目	令和8年、4月開始を予定のクラブ（フェンシング・陸上・バレーボール）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数（R8.4月想定）	3年：61人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：未定人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	箕輪中学校体育施設 箕輪町 体育施設

取組の概要や成果

- ①「地域クラブ協議会の設置」7月の段階で15名の委員（うち1名はオブザーバー参加主事）
- ②地域展開に関する推進計画、町内児童・生徒・保護者及び箕輪中の教職員を対象としたアンケート結果も踏まえ、当事者の思いを大事にしたクラブ化の推進計画づくりに努める。
- ③顧問の先生の意向を踏まえ、地域関係者とも懇談を重ね、クラブ化の方向性やスケジュール作り。
- ④「フェンシングの町」として社会体育を中心に取組んできたフェンシング部を皮切りに、複数の部活動のクラブ化推進のために、専門部会を設置し、クラブ化を実施。
- ⑤次年度当初より「箕輪フェンシングクラブ」・「箕輪Track&Field club」の設立
- ⑥クラブ化後の運営管理に関しては、事業者との契約がなり、クラブ活動時の参加者や指導者、会場使用等の情報の管理が一括でできる予定。
- ⑦次年度以降、さらに部活動のある競技の関係団体と協議し、クラブ化の実施を図っていきたい。

運営体制図



箕輪地域クラブの組織図は上記の通りであり、教育委員会内に事務局を置き、地域クラブ協議会と実施主体である各専門部会に加えて、運営支援の事業者（松本山雅）が中心となってクラブ化の推進と運営に携わる。また町内1校である箕輪中学校と連携しながら、町内各競技団体と日常的に協議を続けながら地域展開の推進を図りたい。

自治体の課題、現状

- 生徒数の減少に伴い教職員数も減少し、部活動数の維持が困難になってきた。町単独ではチームが組めない状況が出始めており、子どもが希望するスポーツができる体制づくりが求められている。
- 指導を教員に頼る部活動が多く、教職員の時間外労働が削減できない。外部指導員を募集してもなり手がとても少なく、全ての種目の地域指導者を確保できない。
- こうしたことから、近隣市町村との広域での取組が可能か検証する必要がある。

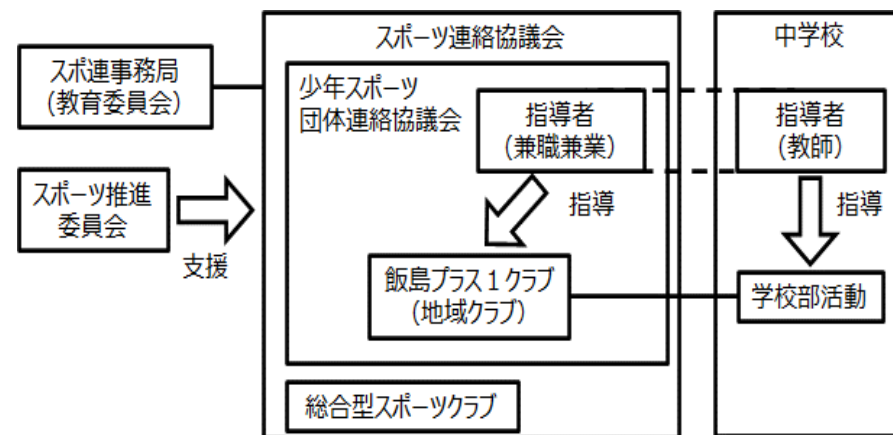
地域クラブ活動等の概要

中学校数	飯島町立飯島中学校	全生徒数	180人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	飯島プラス1クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	町内体育施設

取組の概要や成果

- 広域連携へ向けた町村間の協力体制の強化
町村に存在する部活動の連携に向け、密に連携をとりながら情報共有を図ることができた。
- 関係団体との協議・説明会の実施
中学校PTA総会や各クラブ保護者総会、小学校の学年集会（5年生）等へ出席し、地域移行の推進計画を説明した。説明会の実施や県、国等のアナウンスのおかげで保護者も「地域展開」に関する興味関心が高まってきていることが実感できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本村の中学校部活動の地域展開は、令和7年度から休日の地域クラブとして本格実施され、運営体制やガイドラインが整備された。しかし、活動を開始する中で、指導者の確保や謝金の取扱等、制度面の課題が残っており、活動時間の負担増への懸念もある。また、指導力向上とハラスメント防止を目的とした研修の継続的实施や、地域・保護者への情報発信の充実していく必要があると考えられる。

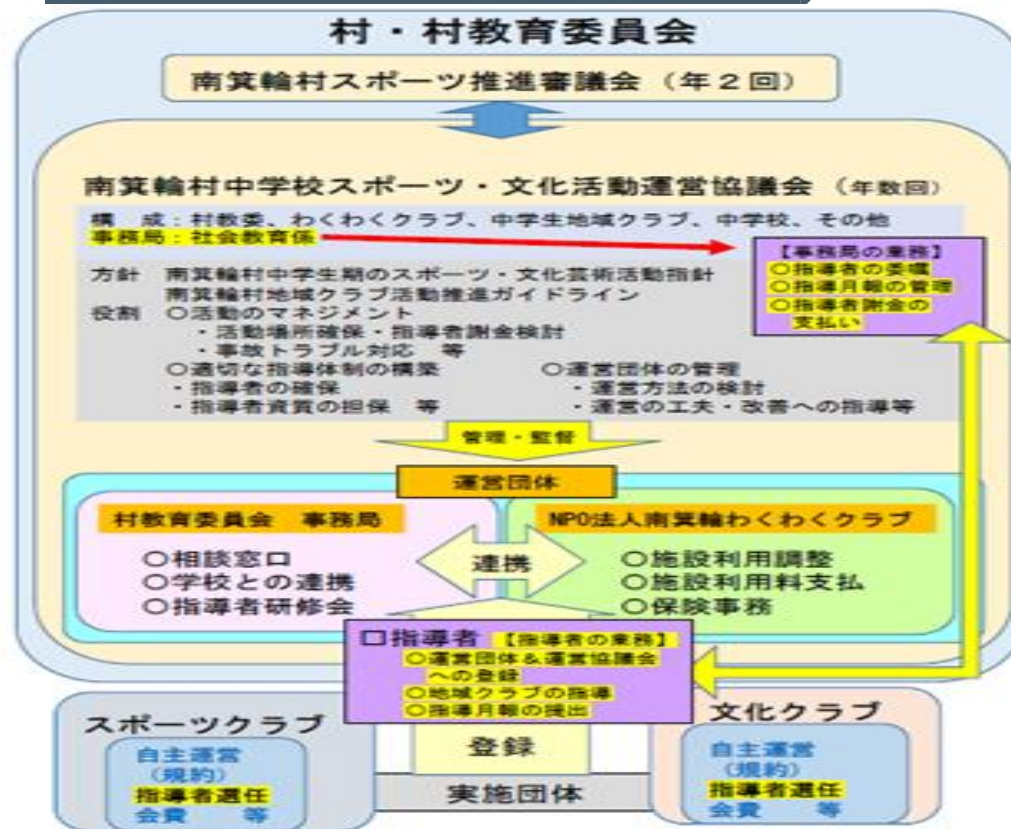
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	481人
域内の 部活動数	14部活	実施した 地域クラブ数	12クラブ
全体の 指導者数	28人	全体の 運営スタッフ数	28人
主な 運営団体	NPO法人南箕輪わくわくクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	バレーボール、ソフトテニス、バスケットボール、サッカー、野球、卓球、 剣道、吹奏楽、美術		
平均的な 活動回数	4回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	必要に応じて徴収	主な活動場所	中学校施設及び村内体 育施設等

取組の概要や成果

令和7年4月から休日の地域クラブ活動が本格的に始まり、体制整備と運営課題の整理を目的に実証的な取組が行われた。関係機関の協力により概ね計画どおりに運営され、指導者確保や謝金制度の見直し、ハラスメント防止研修等を通じて運営改善が進んだ。結果として、学校・地域・保護者が連携した新たな支援体制が構築され、地域展開の有効性が確認された。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町の中学校運動部活動は現在8つである。軟式野球、サッカー部、男女バスケットボール部、バレーボール部、ソフトテニス部、剣道部、卓球部の8つが活動している。さらに少年少女スポーツクラブ連盟の活動があり、町として中学生の多様なスポーツ活動の参加の機会を保障してきた。

近年は、少子化に伴い部活動数の減少、他の中学校との合同部活動や委任部活動を行ってきた。その中で運動部活動の加入率は6割であり、運動部活動への加入率も低下し、スポーツ活動離れが顕著となってきた。今後も、さらなる生徒数の減少や多様な価値観によりこの傾向が続くと思われる。この状況を踏まえ国が示す改革推進期において、子どもたちの多様な活動の場としての地域クラブ「松川CLUB」を立ち上げた。これは長年にわたって中学校が主で実施してきた部活動から、地域・学校・行政が協働のもと、子どもたちの多様な活動の場を創出する取組として、自治意識の醸成にもつながる。今後、少子高齢化が一層すすむ中、自治力を育み単なる行政サービスではない活動環境の仕組みづくりを実施していく。

地域クラブ活動等の概要

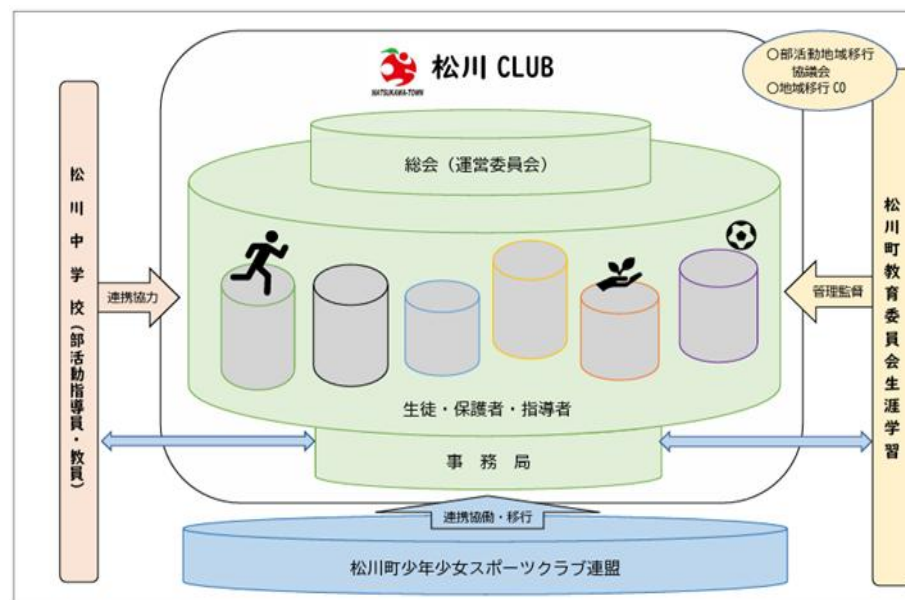
中学校数	1校	全生徒数	333人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	松川CLUB		
主な種目	柔道、剣道、陸上、野球、トレーニング		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	町内

取組の概要や成果

松川CLUBは昨年度より始動しているため、その事務局運営、関係者への説明会等を実施している。説明会等で出た課題を関係者間で共有し、随時、仕組みのブラッシュアップを行っている。

また学校等への説明会等により、新規参入CLUBを増やしている。年度終わりには女子バレー加入しました。

運営体制図



自治体の課題、現状

高森町では、令和8年度夏以降の休日の活動については、町が運営の主体となって地域クラブを運営する方針を立てているが、運営団体・実施主体の整備についての具体的な目処が立っていない。

【課題】

指導者確保、指導者の質、学校生活との連携、これまで部活動が担ってきた教育的意義の継承、クラブの設置目的（勝利至上主義or生涯スポーツ）、掛け持ち、これまでにない種目への対応、受益者負担、広域連携、低所得世帯への支援、大会出場等。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	410人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	スポーツデータバンク（株）		
主な種目	野球、バスケットボール		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	250円/月	主な活動場所	高森中学校 町立体育館

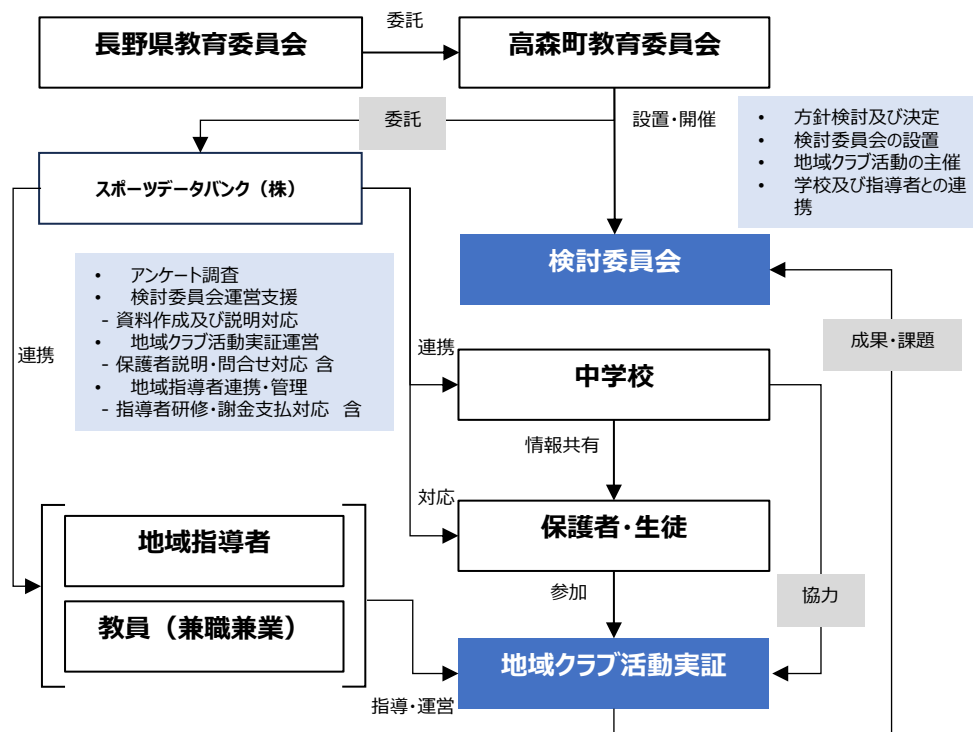
取組の概要や成果

本年度はスポーツデータバンク（株）を運営団体及び実施主体と仮定した業務を実施し、各ステークホルダー（学校関係者・指導者・保護者・生徒等）及び本町との調整を図り、今年度の取組では、学校部活動との連携（学校施設・用具・備品等）をして取組むことができた。

当初計画では部活動種目に特化せず参加できるプログラムやトレーニング等の取組を予定し調整を行ったが、既存の部活動種目での取組体制が先行したため優先的に実証を行った。

なお、高森町単独での地域クラブの運営については、限られたリソースで持続的な体制を構築していくことは課題が多く、広域連携を含めた検討が必要である。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学校生徒数は、増減しながら減少傾向にある。また、出生数は令和3年度に増加したものの、その後は減少傾向が著しい。令和5年度の出生数は20人と、少子化が加速している。地域が抱える過疎化の中で、直面する指導者や謝金等の財源確保等々の課題が残されている。

地域クラブ活動等の概要

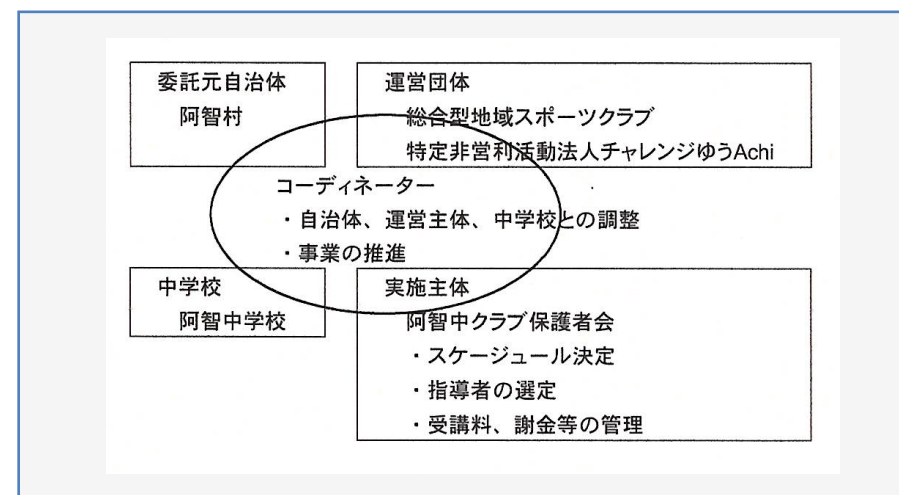
中学校数	1校	全生徒数	197人
域内の 部活動数	6部	実施した 地域クラブ数	6クラブ
全体の 指導者数	12人	全体の 運営スタッフ数	12人
主な 運営団体	特定非営利活動法人チャレンジゆうAchi		
主な種目	野球、サッカー、ソフトテニス、女バレ、卓球、柔道		
平均的な 活動回数	2.9回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：5.7人/クラブ 2年：4.0人/クラブ 1年：5.0人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	阿智中学校体育館

取組の概要や成果

「阿智中学校休日部活動の地域移行推進計画（ガイドライン）」令和7年1月28日に沿って、令和7年4月1日より、部活動の地域展開を開始した。

運営団体の特定非営利活動法人チャレンジゆうAchiが、従来より行っていた部活動後の活動を支援する「阿智中クラブ」の機能を活用して、地域展開による休日部活動は、延べで176回、11月より試行的開始した地域展開による平日部活動は、延べで82回実施することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

当村には中学校1校のみであり、全校生徒数31名で文化系部活動もあわせて全5部活が活動している。その中で運動系部活動に加入している生徒は14名と約半数である。部によっては、3年生が抜けた後の部員数が0名のみとなってしまう、継続が難しい状況である。また、近隣町村の中学校で実施している部活動へ参加するには、公共交通が走っておらず、保護者が自家用車で送迎する必要がある、交通対策も課題となっている。指導者については、村内在住の経験者が複数名確保出来ているが、地域移行した場合の謝金等の費用及び自己負担額の調整が必要である。

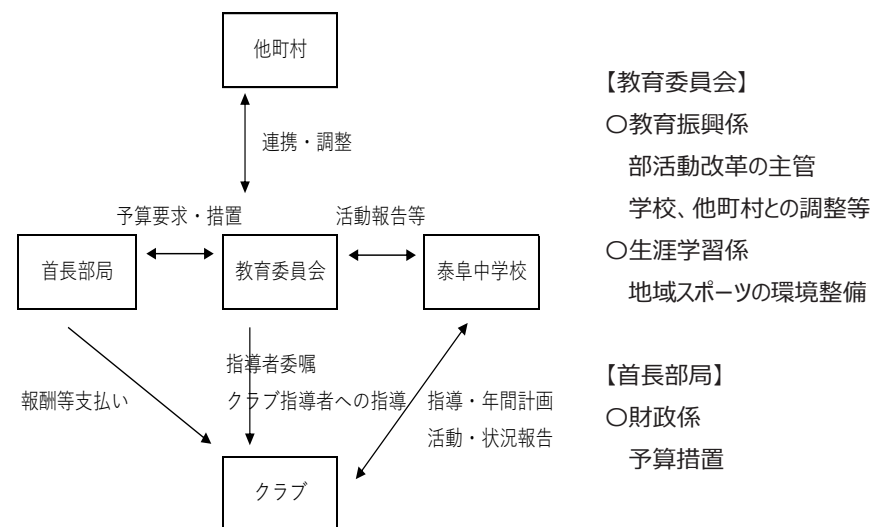
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	31人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	任意団体		
主な種目	ソフトテニスクラブ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	村民テニスコート

取組の概要や成果

当村では、今年度末には運動部活動すべてにおいて地域クラブへ移行することを目標に取組を行った。生徒、保護者、地域向けには講演会とグループワークや体験会等を開催し、理解促進を図ったほか、近隣町村とは合同部活から地域クラブへとスムーズに移行できるよう、課題共有や連携を行った。その結果、当村では目標としていた部活が地域クラブへと移行を行えた。また実証事業を行う中で課題として見えてきた受益者負担額については次年度以降引き続き課題として検討を行っていく予定である。

運営体制図



自治体の課題、現状

木曽町では、少子化が進む中、令和元年度から中学生期のスポーツ環境を検討する取組を始めた。コロナ禍により取組が中断したが、国、県が中学校の部活動を地域クラブへの展開のガイドラインを作成したことも契機として、取組を再開した。木曽町においては、既存のジュニアスポーツ団体があり、教育委員会が運営交付金を補助し、各クラブの活動を支援していた。しかし、4地区にジュニアスポーツ団体があり、町として統一した活動になっていなかった。新たなスポーツ環境の整備と地域展開の受け皿にするためには、活動を統一する必要があると考え、「1タウン1スポーツ1チーム」という方針を打ち出し、令和5年5月に文化系を含めた「木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ」を設立した。運営団体は、木曽町教育委員会で、事務局を生涯学習課が担っている。実施主体は、所属する11のクラブで、小学生も参加しているクラブもある。設立して3年目となった「木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ」を中学校部活動の地域展開の受け皿として、取組を進めている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	212人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	50人
主な運営団体	木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、スキー、相撲、野球		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	300円/月	主な活動場所	木曽町中学校体育館

取組の概要や成果

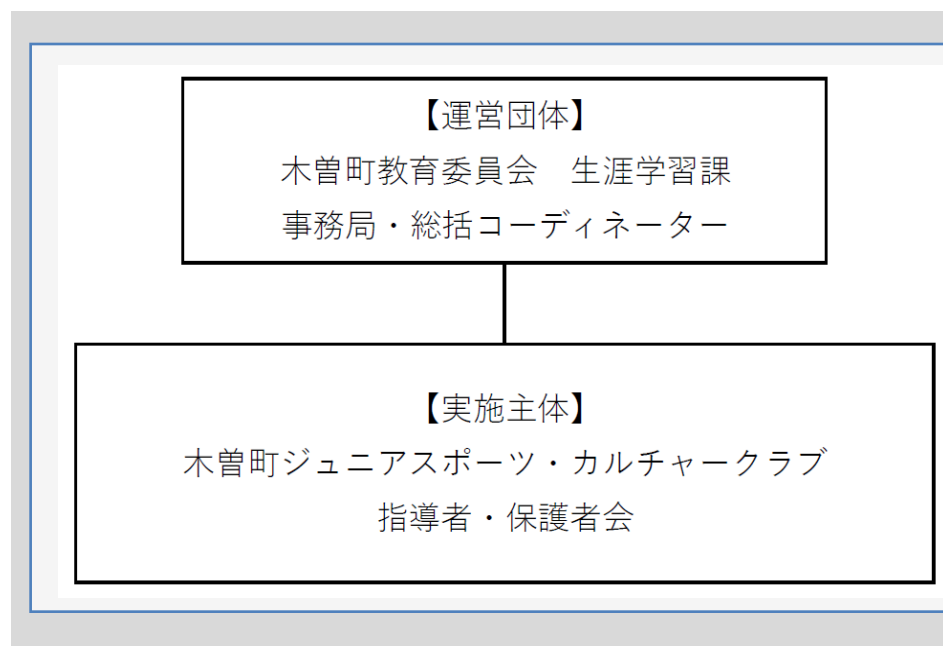
概要

- ・木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブを中学校部活動の地域展開の受け皿とするため、総括コーディネーターを配置した。
- ・ジュニアスポーツ・カルチャークラブ各クラブの関係者（代表者、指導者、保護者）、部活動の顧問と複数回打ち合わせを行い、地域展開に向けて、共通理解を図る機会を設けた。
- ・生徒、保護者、教職員への地域展開の説明会を行い、意見聴取と理解を得る機会を設けた。
- ・令和8年度のクラブに関わる予算について、持続可能なクラブ運営につながるように、教育委員会内で検討を行った。

成果

- ・令和6年度に策定した「木曽町中学校部活動推進計画」に基づき、本年度の事業を進め、計画通り、令和8年度から完全地域展開試行・推進期間として、取組を進める見通しとなった。
- ・指導者への費用弁償、クラブ運営交付金、スポーツ保険料等、実績を積み重ねたことにより、財政、理事者の理解も得られ、予算化の見通しとなり、持続可能な運営が見えてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

【地域の現状と課題】

- 人口約2,430人の山間過疎地である当村は村立の中学校が1校で部活動へ参加する生徒数も減少が止まらない状態にある。

【地域移行の現状】

- 令和4年度から実証事業を実施するなかで、女子バレー・剣道については地域指導者による指導が根付いている。

【地域移行への課題】

- 各クラブをまとめる組織の構築と、地域展開や村外団体へのつなぎ役を含めたコーディネーターの配置が必要となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	39人
域内の部活動数	1部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	麻績村教育委員会（直轄）		
主な種目	女子バレー、剣道		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	徴収していない	主な活動場所	筑北中学校

取組の概要や成果

従前ボランティア的な指導であったが、指導の対価として謝金を支払うことで指導者の確保と、指導＝対価という体系の構築を行った。

また、部活動地域展開検討委員会を組織し、今後の地域展開に向け、さまざまな地域の課題の解決に向け検討する体制整備が整った。

中山間過疎地ゆえに単独での展開が厳しい状況にあるため、隣村の筑北村との広域連携が必要で、昨年度から筑北村と「筑北地域としての地域展開を両村教育委員会が連携して取組んでいく」という方向性を共有することができている。

また、昨年引き続き気軽に様々なスポーツを体験でき、幅広い年齢層の参加を見込んだ「ふれスポ」を昨年に引き続き開催し、楽しむスポーツにも主眼を置いたものとした。

運営体制図

